



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 21 年 10 月 30 日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東証・大証・名証第一部

コード番号 6752

URL <http://panasonic.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長

(氏名) 大坪 文雄

問合せ先責任者(役職名) 役員 財務・IRグループ グループマネージャー

(氏名) 河井 英明

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 11 月 30 日

米国会計基準採用の有無 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	3,333,296	(23.3)	28,857	(87.4)	26,453	(-)	46,868	(-)
21 年 3 月期第 2 四半期	4,343,711	(-)	228,154	(-)	203,296	(-)	128,492	(-)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	22	63	-	-
21 年 3 月期第 2 四半期	61	58	61	58

「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産		当社株主資本		当社株主資本比率		1 株当たり 当社株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	6,808,552		2,701,169		39.7	1,304	52	
21 年 3 月期	6,403,316		2,783,980		43.5	1,344	50	

(注) 当社株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	-	-	22	50	-	-	7	50	30	00
22 年 3 月期	-	-	5	00	-	-	-	-	-	-
22 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	5	00	10	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,000,000	(9.9)	120,000	(64.7)	40,000	(-)	140,000	(-)	67	61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |
- (注)詳細は、(注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期 第2四半期 2,453,053,497株 21年3月期 2,453,053,497株

期末自己株式数

22年3月期 第2四半期 382,431,364株 21年3月期 382,411,876株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期 第2四半期 2,070,632,113株 21年3月期 第2四半期 2,086,665,446株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)805「企業結合」(従来は、米国財務会計基準審議会基準書第141号(平成19年改訂)「企業結合」)および会計基準編纂書810「連結」(従来は、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分」)を平成22年3月期第1四半期より適用しております。会計基準編纂書805および810は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分およびのれんを「全面時価」により計上することを要求するとともに、非支配持分(平成21年3月期までの名称は少数株主持分)を資本の一項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理および開示を変更しております。

これにより、平成21年3月期まで連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を、「非支配持分」として資本の部に含めており、その他の連結財務諸表についても表示を変更しております。会計基準編纂書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しております。

なお、当社は平成22年3月期第2四半期より会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」を適用しています。これに伴い、適用日以降の連結財務諸表では、旧会計規定ではなく、会計基準編纂書を参照することになります。会計基準編纂書は、従前の一般に公正妥当と認められた会計原則を変更または代替するものではなく、会計基準編纂書105の適用による当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。